

破産管財 BASIC

目次

【本書の使い方】	30
■ 破産管財手続の概要と本書の構成 ■	1

第1章 破産手続開始決定

I 破産手続開始決定の流れ・概要	4
II 破産手続開始決定前後における事務作業のチェックポイント等	5
① 受任依頼から初動段階の心構え	5
② 管財人就任打診から破産手続開始決定まで	6
(1) 裁判所からの管財人就任打診	6
(2) 破産者および申立代理人等との面談・引継ぎ・管財業務の把握等	6
③ 開始決定前の検討事項	9
◎申立てをするときは……(1)	9
◎申立てをするときは……(2)	9
◎申立てをするときは……(3)	9
④ 破産手続開始決定当日	10
◎申立てをするときは……(4)	10
◎申立てをするときは……(5)	10
◎申立てをするときは……(6)	10
⑤ 破産手続開始決定直後	11
(1) 債権者等への開始決定通知等の発送	11
(2) 高価品保管口座（管財人口座）の開設と予納金の引継ぎ	12

(3) 係属する訴訟、執行、保全等の処理	12
(4) その他の管財業務	13
◎申立てをするときは(7)	14
◎申立てをするときは(8)	14
◎申立てをするときは(9)	14
◎申立てをするときは(10)	14
III Q & A	15
Q 1 裁判所からの管財人兼任打診(1)——記録の閲覧	15
Q 2 裁判所からの管財人兼任打診(2)——利害関係の確認	15
Q 3 初動の重要性	17
Q 4 申立書類の引継ぎ	18
Q 5 破産者および申立代理人との面談	19
Q 6 事業者管財人の注意事項	20
Q 7 保全処分	21
Q 8 破産手続開始決定前の管財業務の準備	22
Q 9 開始決定通知の発送(1)——債権者等への送付	23
Q 10 開始決定通知の発送(2)——新たな債権者が判明した場合	24
Q 11 高価品保管口座(管財人口座)の開設	24
Q 12 予納金の引継ぎ	25
Q 13 係属中の訴訟等(1)——裁判所等への連絡	26
Q 14 係属中の訴訟等(2)——訴訟等への対応	26
Q 15 破産手続開始決定直後の管財業務(1)——スケジュール管理と資産保全	28
Q 16 破産手続開始決定直後の管財業務(2)——見落としやすい双務契約	30
Q 17 現場確認と現場保全	30
Q 18 破産登記	31
Q 19 債権者等からの問合せ対応	32

Q 20 債権者破産	32
Q 21 補助者の確保	33

第2章 自由財産拡張

I 自由財産拡張手続におけるチェックポイント等	36
① 自由財産拡張における心構え	36
② 自由財産拡張申立ての有無・内容の確認	38
③ 財産の評価および拡張申立てのある財産の額の確定	40
◎申立てをするときは(11)	41
◎申立てをするときは(12)	41
◎申立てをするときは(13)	41
④ 自由財産拡張制度の運用基準に基づく調査・判断	42
⑤ 拡張相当と認められる場合の処理	45
(1) 原則拡張相当とされる財産の場合	45
(2) 原則拡張不相当とされる財産の場合	45
⑥ 拡張不相当と判断した場合の処理	46
II Q & A	47
Q 1 本来的自由財産	47
Q 2 自由財産拡張制度の運用基準	49
Q 3 拡張適格財産	51
Q 4 申立書の財産目録に記載のない財産	52
Q 5 総額99万円を超える財産	53
Q 6 超過分の財団組入れ	54
Q 7 本来的自由財産が高額な場合	54
Q 8 自由財産拡張の判断時期	55
Q 9 財団組入れとの関係	56

Q10 拡張相当と判断した場合の処理	57
Q11 拡張不相当と判断した場合の処理	58
Q12 交通事故の損害賠償請求権	58
Q13 事業継続と自由財産拡張	59

第3章 破産財団の管理・換価

I 破産財団の管理・換価の流れ・概要	62
〔コラム1〕 破産財団の占有・管理のエッセンス	63
II 破産財団の管理・換価のチェックポイント等	64
1 破産財団の占有・管理	64
(1) 総論	64
(2) 不動産	65
(3) 自動車	66
(4) 在庫商品・動産類	66
(5) リース物件	67
(6) 契約関係の処理	67
2 資産調査	68
3 預貯金・出資金	70
4 保険	71
(1) 各種保険一般	71
(2) 火災保険、動産保険	72
(3) 自動車保険	72
(4) 民間年金保険	73
〔コラム2〕 換価のエッセンス	73
5 自動車	74

(1) 占有・保管	74
(2) 換価	74
(3) 所有権留保付きの自動車である場合の問題	76
6 不動産	77
(1) 不動産の占有・管理・現状の把握	77
(2) 不動産の権利関係等の把握、関係者への連絡	79
(3) 不動産の価値の把握	81
(4) 売却方法の検討、買受希望者の探索、買受希望者・売却代金の決定	81
(5) 担保権者等との交渉、財団組入額等の決定	83
(6) 売買契約書の作成・締結、代金使途・分配内容の確定、決済日の決定、許可申請	84
(7) 決済、決済後の処理	87
(8) 放棄	88
◎申立てをするとき(14)	88
7 有価証券	89
(1) 株式	89
(2) 投資信託等の金融商品	90
(3) ゴルフ会員権・リゾート会員権	90
(4) 手形・小切手	91
8 売掛金、貸付金その他各種債権	92
(1) 売掛金	92
(2) 請負代金	94
(3) 貸付金	94
(4) 敷金・賃貸借保証金	95
(5) 営業保証金（弁済業務保証金）等	95
(6) その他取引保証金・会員保証金など保証金一般	95
(7) 過払金	95

(8) 退職金	96	Q 13 契約者名義と保険料拋出者が異なる場合の対応	114
(9) 損害賠償請求権	96	Q 14 保険契約の解約時期	115
9 在庫商品、機械工具等その他各種動産	97	Q 15 少額の解約返戻金の場合の対応	116
(1) 在庫商品・仕掛品・原材料	97	Q 16 保険契約に質権が設定されている場合の対応	117
(2) 機械工具類・重機	98	Q 17 各種共済制度の相違点、留意点	118
(3) 什器備品・家財道具	99	5 自動車	119
(4) 切手・印紙・郵券・金券等	100	Q 18 破産者が自動車の継続使用を求める場合の対応	119
◎申立てをするとき(15)	100	Q 19 所在不明の自動車	120
◎申立てをするとき(16)	100	Q 20 自動車の評価・換価における留意点	122
10 知的財産権	101	Q 21 所有権留保が付されている自動車についての処理	122
11 相続財産	102	6 不動産	125
III Q & A	103	Q 22 不動産の現地確認	125
1 破産財団の占有・管理	103	Q 23 不動産への告示書の貼付	125
Q 1 初動における優先順位	103	Q 24 土壌汚染や建物に PCB 含有物が残されている場合やア スベストが使用されている場合の処理	126
Q 2 自動車の保管	104	Q 25 不法占有者への対応	129
Q 3 リース物件の特定	104	Q 26 火災保険への加入・継続	129
2 資産調査	105	Q 27 明渡未了の破産者居住不動産	130
Q 4 財産の見落としを防ぐ方法	105	Q 28 不動産の任意売却	132
Q 5 帳簿類が廃棄されている場合の資産調査	107	Q 29 共有不動産の任意売却	134
Q 6 財産隠匿が疑われる場合の資産調査	108	Q 30 借地上の建物の任意売却	135
Q 7 法人資産の費消	109	Q 31 賃貸物件の任意売却	138
Q 8 所有不動産の調査方法	110	Q 32 抵当権設定仮登記、登記留保債権者への対応	139
Q 9 資産調査の費用	111	Q 33 不動産の評価額	140
3 預貯金・出資金	111	Q 34 買受希望者の探索方法、買受希望者・売却代金の決定	141
Q 10 預金残高の確認	111	Q 35 買受希望者探索の期限	142
Q 11 相殺予定口座の解約	113	Q 36 仲介業者を通じた募集	142
Q 12 出資金の払戻し	113	Q 37 入札による募集の手順	143
4 保険	114		

Q38	担保権者との交渉全般	144
Q39	後順位担保権者との交渉	145
Q40	課税庁の差押えの解除交渉	146
Q41	固定資産税の精算	147
Q42	売買契約書の内容	147
Q43	不動産売却許可申請の注意点	149
Q44	決済の必要書類・手順	149
Q45	不動産を放棄すべき場合	150
Q46	売却困難物件の場合の対応	151
	〔コラム③〕 仲介業者の選定、仲介業者との付き合い方①	152
	〔コラム④〕 仲介業者の選定、仲介業者との付き合い方②	152
	〔コラム⑤〕 仲介業者の選定、仲介業者との付き合い方③	153
	〔コラム⑥〕 不動産業者に対する入札事務の委託	153
7	有価証券	154
Q47	株主名簿の名義変更未了の株式	154
Q48	非上場株式の売却方法	155
Q49	株券を喪失した場合の対応	157
Q50	持株会の処理	157
Q51	株主としての権利行使	158
Q52	名義書換停止中のゴルフ会員権	159
Q53	年会費の滞納	160
Q54	一身専属的なゴルフ会員権、リゾート会員権の処理	160
Q55	会員権の放棄	161
Q56	ゴルフ会員権に設定された質権	161
Q57	支払呈示期間を徒過した場合の対応	162
Q58	不渡手形の処理	163
Q59	管財人が売掛金等の債権について手形で回収する場合の 注意点	164

8	売掛金・貸付金その他債権	165
Q60	売掛金等の調査方法	165
Q61	債権回収のスケジュール	166
Q62	請求書の工夫	168
Q63	海外の売掛先	169
Q64	売掛金に関する抗弁～商品の欠陥・検品作業の不実施	170
Q65	証拠の乏しい債権の回収	171
Q66	訴訟提起の判断	171
Q67	訴訟提起の許可申請書作成の留意点	172
Q68	債権回収の和解の判断ポイント	173
Q69	和解内容および合意成立後の処理	173
Q70	和解と許可の要否	174
Q71	サービスの活用事例	175
Q72	債権を財団放棄する際の留意点	176
Q73	財団放棄と許可の要否	177
Q74	債権放棄の時期	177
Q75	請負代金に関する抗弁	178
Q76	営業保証金	179
Q77	退職金の評価と換価方法	180
Q78	慰謝料と破産財団	181
9	在庫商品、機械工具等その他各種動産	182
Q79	在庫商品等への担保設定	182
Q80	委託販売の在庫商品	183
Q81	在庫商品等の換価の一般的な留意点	183
Q82	大量の在庫商品の換価	184
Q83	ブランド品・キャラクター商品や電気用品の換価	185
Q84	許可申請の要否の判断	186
Q85	機械工具類・重機の保管	186

Q 86	機械工具類の売却方法	187
Q 87	什器備品等の廃棄	188
Q 88	切手・印紙・郵券・金券等の換価	188
10	知的財産	189
Q 89	知的財産権の換価方法	189
11	相続財産	190
Q 90	遺産分割協議の実施方法	190
Q 91	遺産分割協議が完了しない場合の対応	190

第4章 財団債権と破産債権

I	財団債権と破産債権に係る事務作業のチェックポイント等	194
1	財団債権と破産債権に係る事務作業の心構え	194
2	破産手続開始決定直後の業務、引継面談時の確認事項	195
(1)	公租公課庁に対する破産手続開始等の通知書の発送	195
(2)	引継面談時の確認事項＝破産者が従業員を雇用している／していた場合	198
3	破産手続開始決定以後の業務	200
(1)	租税等請求権	200
(2)	労働者健康福祉機構の立替払請求手続	201
4	財団債権・優先的破産債権の弁済	204
(1)	財団債権の弁済（全部弁済・按分弁済）	204
(2)	優先的破産債権の弁済	206
II	Q & A	208
Q 1	財団債権該当性（立替金）	208

Q 2	財団債権該当性（国民健康保険料）	208
Q 3	財団債権該当性（相続した租税債務について）	209
Q 4	財団債権該当性を争う場合の対応方法	210
Q 5	公租公課庁からの交付要求	211
Q 6	交付要求を行わない公租公課庁がある場合の対応	212
Q 7	破産者本人あての交付要求通知書	214
Q 8	労働債権該当性（労働者性）	214
Q 9	労働債権該当性（交通費等）	215
Q 10	解雇予告手当が支払われていない場合の対応	216
Q 11	労働債権者に対する情報提供努力義務	217
Q 12	立替払制度に関して管財人の留意すべき点	218
Q 13	立替払請求等に係る不正請求	219
Q 14	退職金規程等がない場合の退職金の認定	220
Q 15	財団債権の按分弁済の具体的手続	220
Q 16	財団債権の弁済（公租公課庁から納付書等が届いていない場合の対応）	221
Q 17	公租公課の延滞金・延滞税の減免	222
[コラム7]	労働保険料の申告	223
[コラム8]	法テラス出捐の予納金	224
[コラム9]	携帯電話の解約	224

第5章 税務

I	破産管財事件における税務の流れ・概要	226
II	破産管財事件における税務のチェックポイント等	228
1	破産管財事件における税務の心構え	228

② 法人破産の場合	230
(1) 税務申告等の概要	230
(2) 税務申告を行うか否かの判断	232
(3) 破産申立て前の税務申告が不明確な場合の対応	234
(4) 消費税の申告等	235
(5) 管財人による源泉徴収	235
(6) その他	236
③ 個人破産の場合	237
III Q & A	238
Q 1 法人の破産事件における税務申告の概要等	238
Q 2 税務申告義務	240
Q 3 税務申告を行うか否かの判断	241
Q 4 消費税の申告	242
Q 5 消費税の申告——不動産売却の場合、個人事業者の場合	243
Q 6 清算事業年度の税務申告・清算確定申告の要否	244
Q 7 破産会社が納税義務を負う地方税	245
Q 8 税金の還付	246
Q 9 源泉徴収税の過納金の還付請求	246
Q 10 税理士等に支払う費用の源泉徴収	247
Q 11 管財人報酬の源泉徴収	249

第6章 別除権

I 別除権処理の流れ・概要	252
II 別除権処理における作業のチェックポイント等	253
① 別除権処理における心構え	253

② 別除権の確認・把握	254
③ 別除権者との協議・合意と別除権の受戻し	256
④ 担保権消滅手続	257
◎申立てをするときは(17)	257
◎申立てをするときは(18)	257
III Q & A	258
Q 1 動産売買の先取特権への対応	258
Q 2 商事留置権者の権利と交渉方法	259
Q 3 譲渡担保と担保権者への対応	260
Q 4 所有権留保物件の処分	261
Q 5 担保権消滅手続	262

第7章 契約関係の処理

I 契約関係処理の流れ・概要	266
II 契約関係の処理における作業のチェックポイント等	267
① 契約関係の処理における心構え	267
② 契約関係の確認・把握	269
(1) 契約の存否の確認	269
(2) 契約内容の把握	269
③ 契約の相手方からのアクションとその対応	270
④ 双方未履行の双務契約該当性	271
⑤ 継続的供給契約該当性	272
⑥ 双方未履行の双務契約に関する履行・解除の選択	273
(1) 前提事実の把握	273
(2) 履行選択を検討する場合	273

(3) 解除選択を検討する場合	273
(4) 解除実施後	274
7 とくに留意すべき契約類型とその処理	275
(1) 賃貸借契約	275
(2) 土地賃貸借契約の場合	276
(3) 土地・建物賃貸借契約共通	276
(4) 請負契約	277
(5) 注文者・請負人共通	277
(6) 注文者破産の場合	278
(7) 請負人破産の場合	278
(8) リース契約	278
(9) ライセンス契約	280
(10) 商取引	280
III Q & A	281
Q 1 倒産解除条項の有効性	281
Q 2 双方未履行の双務契約と継続的供給契約	282
Q 3 継続的供給契約の処理	283
Q 4 双方未履行の双務契約についての履行・解除の判断基準	284
Q 5 破産法53条2項所定の催告への対応	285
Q 6 賃貸借契約の一般的留意事項	286
Q 7 賃貸人破産における敷金・保証金の処理	288
Q 8 寄託請求への対応方法	288
Q 9 賃借人の破産と物件明渡し時の留意事項	289
Q 10 賃借人の破産と明渡し・原状回復	292
Q 11 賃借人の破産と違約金条項の有効性	293
Q 12 質権が設定された敷金・保証金返還請求権の処理	296
Q 13 請負・準委任の区別	296

Q 14 工事請負契約の注文者の破産における一般的留意事項	297
Q 15 工事請負契約の請負人の破産における一般的留意事項	299
Q 16 請負人の破産と違約金条項の有効性	300
Q 17 リース契約の処理方法	301

第8章 否認

I 否認の流れ・概要	304
II 否認の処理における作業のチェックポイント等	305
1 否認の処理における心構え	305
2 否認対象行為の調査	306
(1) 調査開始前の確認事項	306
(2) 危機時期および破産債権者の認識時期の確認	306
(3) 否認対象行為の把握	306
3 立証可能性の検討	310
4 否認権のための保全処分	311
5 否認権の行使方法の検討	312
(1) 任意での返還交渉が可能な場合	312
(2) 任意での返還交渉が困難ないし不適当な場合	312
III Q & A	313
Q 1 支払停止・支払不能の判断	313
Q 2 否認の一般的要件(有害性・不当性)	314
Q 3 売掛債権の譲渡の否認	315
Q 4 給料からの天引きと否認	316
Q 5 破産手続開始決定前の和解による一部免除と否認	317
Q 6 給与債権差押えへの対処方法	318

Q 7 遺産分割と否認	319
Q 8 否認権行使と手続選択	321
〔コラム10〕 否認権の行使の判断	323
〔コラム11〕 申立代理人報酬やコンサルタントフィーと否認	324

第9章 相 殺

I 相殺（相殺禁止、管財人による相殺）の処理の流れ・概要	328
II 相殺の処理における作業のチェックポイント等	329
① 相殺の処理における心構え	329
② 破産債権者による相殺、相殺未了の破産債権者の確認	330
◎申立てをするときは……(19)	330
③ 破産法67条ないし73条の適用の有無および相殺の要件の確認	331
④ 相殺禁止およびその解除事由の確認	332
(1) 危機時期および相殺を主張する破産債権者の認識時期の確認	332
(2) 破産債権者の破産者に対する債務の負担	332
(3) 破産者に対して債務を負担する者による破産債権の取得	333
◎申立てをするときは……(20)	334
⑤ 請求（任意交渉、訴訟）	335
⑥ 相殺の催告	336
⑦ 管財人による相殺	337
III Q & A	338
Q 1 相殺権と自働債権に関する規律	338
Q 2 破産手続開始決定後の第三者弁済、保証債務の履行によ	

る求償権を自働債権とする相殺の許否	339
Q 3 管財人からの相殺（破産債権者による相殺権の行使が期待できない場合における管財人からの相殺の可否）	340

第10章 免責・破産犯罪

I 免責・破産犯罪に関する事務作業のチェックポイント等	344
① 免責・破産犯罪の処理における心構え	344
② 免責不許可事由の有無を検討すべき場合	345
(1) 破産手続開始決定時	345
(2) 管財業務中	345
◎申立てをするときは……(21)	345
◎申立てをするときは……(22)	345
③ 免責不許可事由が窺われる場合	346
(1) 浪費・射幸行為の場合	346
(2) その他の問題点	346
(3) 共通	346
④ 破産犯罪	347
II Q & A	348
Q 1 一般的留意事項	348
Q 2 免責不相当と判断される場合	350
Q 3 免責不許可事由である「浪費」の判断基準	350
Q 4 法人の代表者としての行為が自然人の免責に及ぼす影響	351
Q 5 財団組入れによる裁量免責の可否	351
Q 6 管財人による刑事告発・告訴の可否	352

第11章 債権者集会

I	債権者集会の流れ・概要	354
II	債権者集会に関する事務作業のチェックポイント等	355
1	債権者集会に関する処理における心構え	355
2	スケジュールの確認	356
3	財産状況報告書等	357
4	業務要点報告書	358
5	財産目録	359
6	収支計算書	360
7	管財人口座通帳の写し	361
8	交付要求に係る公租公課一覧表・労働債権一覧表の作成 の要否	362
	(1) 共通	362
	(2) 公租公課一覧表	362
9	配当見込みの検討	363
10	債権者集会に向けての準備事項	364
11	その他	365
III	Q & A	366
Q 1	運営方法および進行	366
Q 2	裁判所への提出資料	367
Q 3	報告書の提出時期	368
Q 4	破産者の出席の要否	369
Q 5	各種費用	369
Q 6	債権者への情報開示の方法	370
Q 7	債権者集会における債権者対応	371

第12章 債権調査

I	債権調査の流れ・概要	374
II	債権調査における事務作業のチェックポイント等	376
1	債権調査における心構え	376
2	債権者に対する債権届出用紙等発送業務	377
3	【債権者による届出】債権届出書等の回収・整理	379
4	【届出債権の調査①】債権届出書および添付資料の検討	380
	(1) 形式的事項のチェック	380
	(2) 実質的事項のチェック	381
5	【届出債権の調査②】認否予定書（破産債権者表）および 異議通知書の作成	384
6	【破産債権の確定】債権調査期日の実施	385
III	Q & A	386
Q 1	破産債権者表とは	386
Q 2	認否予定書（破産債権者表）の作成方法における留意点	387
Q 3	労働債権者に対する留意点	387
Q 4	届出がない債権者に対する対応	389
Q 5	債権届出期間経過後の債権届出	390
Q 6	債権届出書の記載不備に対する対応	391
Q 7	別除権付債権の該当性判断および認否方法	392
Q 8	条件付債権・将来の請求権の認否	393
Q 9	債権届出が二重になされる可能性がある場合	394
Q 10	手形債権の認否方法	395
Q 11	利息金・遅延損害金債権の認否方法	396
Q 12	開始決定後に保証人が利息・遅延損害金も含めて代位弁	

済した場合の認否方法	397
Q13 利息制限法上の上限利率を超過した取引がある場合の認否方法	398
Q14 債権認否における債権疎明資料	399
Q15 未払養育費等の非免責債権の取扱い	399
Q16 認否結果を発表する時期	400
Q17 債権認否における疎明の程度および判断基準等	401
Q18 「暫定的異議」の適否	401

第13章 配当

I 配当手続の流れ・概要	404
II 配当の手続選択のイメージ	405
III 簡易配当の流れ・概要	406
IV 最後配当の流れ・概要	408
V 同意配当の流れ・概要	410
VI 中間配当の流れ・概要	411
VII 追加配当の流れ・概要	412
VIII 配当手続におけるチェックポイント等	413
① 配当手続における心構え	413
② 配当の可否等の前提事実の確認	414
③ 配当の手続選択	415
④ 簡易配当	417
(1) 配当表の作成	417
(2) 簡易配当の許可申請	418

(3) 届出破産債権者への通知	418
(4) 通知が債権者に到達したものとみなされる旨の届出	419
(5) 配当表の更正	419
(6) 配当額の定め	420
(7) 配当の実施	420
(8) 配当後の手続	421
⑤ 最後配当	422
(1) 配当表の作成	422
(2) 最後配当の許可申請	422
(3) 配当の公告または届出破産債権者への通知	422
(4) 配当表の更正	422
(5) 配当額の定めおよび通知	422
(6) 配当の実施	423
(7) 配当後の手続	423
⑥ 同意配当	424
(1) 配当表の作成	424
(2) 全届出破産債権者からの同意取得	424
(3) 同意配当の許可申請	424
(4) 配当の実施	424
(5) 配当後の手続	424
⑦ 中間配当	425
(1) 中間配当の要否の確認（今後の管財業務の確認等）	425
(2) 配当表の作成	425
(3) 中間配当の許可申請	426
(4) 配当の公告または届出破産債権者への通知	426
(5) 配当表の更正	426
(6) 配当率の定めおよび通知	426
(7) 配当の実施	426

(8) 配当後の手続	427
8 追加配当	428
(1) 追加配当の可否の判断	428
(2) 追加配当の許可申請	428
(3) 配当額の通知	428
(4) 計算報告書の提出	428
(5) 配当後の手続	429
9 租税債権の優先的破産債権部分の簡易分配	430
(1) 簡易分配の可否の判断	430
(2) 公租公課庁との和解	430
(3) 和解の許可申請	430
(4) 弁済の実施	430
10 労働債権の優先的破産債権部分の弁済許可による簡易分配	431
(1) 簡易分配の可否の判断	431
(2) 破産債権届出	431
(3) 破産法101条の要件該当性	431
(4) 破産法101条の弁済許可の申請	431
(5) 弁済の実施	432
IX Q & A	433
Q 1 配当の種類と選択・運用上の工夫	433
Q 2 配当許可申請後に新たな破産財団が判明した場合の対応	436
Q 3 配当見込みの判断	437
Q 4 配当額の算出方法	439
Q 5 不足額未確定の債権者に対する配当の是非	440

第14章 破産手続の終了

I 破産手続の終了の流れ・概要	444
II 破産手続の終了におけるチェックポイント等	445
1 破産手続の終了における心構え	445
2 破産手続終結の場合	446
(1) 計算報告集会の招集（個別管財の場合）	446
(2) 集会前の書面の提出	446
(3) 破産手続終結決定後の処理	446
3 異時廃止の場合	447
(1) 処理漏れがないことの確認	447
(2) 廃止意見聴取・計算報告集会の招集（個別管財の場合）	447
(3) 集会前の書面の提出	447
(4) 廃止決定後の財団債権の弁済報告（廃止決定後に財団債権の 弁済を行った場合）	447
(5) 債権者に対する通知	448
4 破産記録の処理	449
5 破産手続終了後の財産の発見	450
III Q & A	451
Q 1 異時廃止の場合の債権者に対する通知の要否	451
Q 2 破産手続終了時の資料の保管および処理	451
• 事項索引	453